秘 基幹統計調査　**平成26年 経済センサス-基礎調査（甲調査）商業統計調査　調査票B**

平成26年7月1日
総務省・経済産業省

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

●オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
●「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。
●変更・修正がなければ□に「レ」印を記入してください。

調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名	記入者氏名	電話番号
	フリガナ	（　　）　局　番（内線：　　）

1 事業所の名称及び電話番号

●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。
●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名と事業所名（店舗名等）**を記入してください。
●屋号など通称名がある場合は、**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　局　番

2 事業所の所在地

●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－　　－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階・号室まで記入してください）

3 事業所の従業者数

●**7月1日現在**の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。
●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、**「常用雇用者」**となります。
●「⑤ ④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれている人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。

区分	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 ④正社員・正職員などと呼ばれている人	常用雇用者 ⑤④以外の人（パート・アルバイトなど）	⑥臨時雇用者（1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	受入者（①～⑥以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人） ⑨出向	受入者 ⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

「⑤ ④以外の人」の8時間換算雇用者数（端数は切り上げ）
【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間＝3.25　⇒4人

人　**主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、左記「8時間換算雇用者数」を記入してください。**

4 事業所の事業の種類及び業態

●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした**「調査票の記入のしかた」**を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 貴事業所で行っている事業　（行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。）

1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業
10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他（政治・経済・文化・宗教団体など）

あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

貴事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、**「調査票の記入のしかた」**を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理事務（支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等）	2 自家用倉庫	3 補助的業務（自家用車庫、自家用修理工場等）

(2) 主な事業の内容
貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目
左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。
《主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、記入不要です。》

①
②
③

(4) 事業の業態
●上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。

建設	1	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	
	2	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上	
	3	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満	
製造品の出荷・加工	4	主に製造して出荷又は卸売	
	5	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売	
	6	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工	
卸売	7	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売	
	8	主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売	
小売	9	主に製造して店舗で小売	
	10	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売	
	11	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売	
	12	主に調理済みの料理品（折詰料理、そう菜など）を小売	
飲食サービス	13	主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）	

調査対象者ID	確認コード

5 事業所の開設時期

●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降

平成　年　月（開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。）

6 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。
あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

1 個人経営	2 株式会社・有限会社・相互会社	3 合名会社・合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人（公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等）	6 外国の会社（外国に本所・本社・本店がある会社等）	7 法人でない団体（法人格のない労働組合、後援会、協議会等）
	会社（外国の会社を除く）			法人		**8欄にお進みください。**

7 単独事業所・本所・支所の別

●該当する番号を○で囲んでください。
●フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。（直営店の場合のみFC本部の支所となります）

1 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所）	2 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所）	支所・支社・支店（他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所）		
8欄に事業所の年間総売上（収入）金額を記入してください。	**8欄に組織全体の年間総売上（収入）金額を記入してください。**	3 本店は商業	4 本店は製造業	5 本店は商業、製造業以外
		以下の欄に本所・本社・本店の名称等を記入してください。なお、貴事業所が「外国の会社」の場合は、以下の欄を記入せず8欄にお進みください。		

●「支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。

本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　局　番

所在地（〒　　－　　）
ビル・マンション名等：　　階　　号室 構内

支所・支社・支店の場合は、8欄の記入は不要です。

8 事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額

●単独事業所の場合は、**事業所の年間総売上（収入）金額**を、本所・本社・本店の場合は、**組織全体の年間総売上（収入）金額**を記入してください。
●外国の会社、法人でない団体の場合は、**事業所の年間総売上（収入）金額**を記入してください。
●売上（収入）金額の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。
●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。
●金額については、**消費税込み**で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。

税抜き記入	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）
□										0	0 0 0 円

9欄以降の記入については、「6 経営組織」及び「7 単独事業所・本所・支所の別」の回答により、次のようにわかれます。

- 「個人経営」、「会社以外の法人」
  - 「単独事業所」 → **主に卸売業、小売業を営んでいる場合は、第2面にお進みください。そのほかの事業所は、これで記入おわりです。**
  - 「本所・本社・本店」 → **14～16欄を記入してください**
- 「株式・有限・相互会社」、「合名・合資会社」、「合同会社」
  - 「単独事業所」 → **9～13欄を記入してください**
  - 「本所・本社・本店」 → **9～16欄を記入してください**
- 「外国の会社」、「法人でない団体」
  - 「支所・支社・支店」 → **9～16欄を記入してください**

9～16欄については組織全体について記入してください。

会社（外国の会社を除く）のみ記入

9 資本金等の額及び外国資本比率

●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万（万円未満四捨五入）	うち外国資本比率（小数第2位を四捨五入）
								0 0 0 0 円	. %

10 決算月

●本決算月を記入してください。

□ あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。　月　月

年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。

11 親会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。
●親会社の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。

1 親会社はない	2 国内にある	3 海外にある
12欄へ	以下に親会社の名称等を記入してください。	国名を記入してください　12欄へ

親会社の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　局　番

所在地（〒　　－　　）
ビル・マンション名等：　　階　　号室 構内

12 子会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。
●子会社の定義は、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。

1 子会社はない	13欄の記入は不要です。		
2 子会社がある	国内の子会社数　社	海外の子会社数　社	

13 持株会社か否か

●該当する番号を○で囲んでください。

1 持株会社でない	2 事業持株会社（自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）	3 純粋持株会社（自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）

本所等のみ記入

14 組織全体の常用雇用者数

●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。

国内の常用雇用者数　人　　海外の常用雇用者数　人

15 組織全体の主な事業の内容

●**「調査票の記入のしかた」**を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目　①　②　③

16 支所・支社・支店の数

●工場、営業所のほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

国内の支所・支社・支店の数　事業所　　海外の支所・支社・支店の数　事業所

主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、第2面にお進みください。

第２面は、主に卸売業・小売業を営んでいる場合に記入してください。（商業（卸売業・小売業）から商業以外の産業に転業した事業所は、第２面を記入する必要はありません。）

以降の販売額等を記入する欄については、**消費税込み**で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。 → □

17 年間商品販売額等

●平成25年１月から12月までの１年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及びその他の収入額について記入してください。
●金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額

卸売販売額計	小売販売額計
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)
0000 円	0000 円

●**上記年間商品販売額の内訳について、同封の『商品分類表（卸売、小売）』の中から、販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。**
●**金額で記入できない場合は、年間商品販売額（卸売販売額と小売販売額の合計）に占める割合を記入してください。**
なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間） 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)	又は割合 (%)
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%
	（ 卸売 ・ 小売 ）	0000 円	%

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

(2) その他の収入額

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)
0000 円

→ **その他の収入額の内訳を割合で記入してください。**

その他の収入額の内訳（小数点以下は四捨五入）				
商品販売に関する収入	①修理料	%	④飲食部門収入額	%
	②仲立手数料	%	⑤サービス業収入額	%
③製造業出荷額		%	⑥上記（①～⑤）以外の収入額	%
合計（①～⑥）				100%

18 年間商品販売額の販売方法別割合

●販売方法別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売 ③クレジットカードによる販売	信用販売 ④掛売・その他	合計
%	%	%	%	100%

市区町村使用欄

19～24欄については、17（1）欄「年間商品販売額」のうち**「小売販売額計」が多い場合**に記入してください。

19 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合

●「年間商品販売額」のうち、小売販売額計について、その商品販売形態別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機	⑥その他	合計
%	%	%	%	%	%	100%

20 セルフサービス方式採用の有無

●該当する番号を○で囲んでください。

1 採用している（売場面積の50%以上）　2 採用していない

21 売場面積

●単位は、平方メートルで記入してください。（1坪＝3.3m²換算）
●小数点以下は、四捨五入してください。

十万 万 千 百 十 一	平方メートル（m²）

22 営業時間等

●該当する番号を○で囲み、「1　開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、**12時間制**で記入してください。

	（開店時刻）		（閉店時刻）	
1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）	1 午前 / 2 午後	時 分	1 午前 / 2 午後	時 分
2 終日営業（24時間営業）				

23 来客用駐車場の有無及び収容台数

●該当する番号を○で囲んでください。
●「1　自店の来客用専用駐車場」と「2　他店等との共用駐車場」を併用している場合は、両方とも○で囲んでください。

1 自店の来客用専用駐車場あり
2 他店等との共用駐車場あり
3 なし

→ 来客用専用駐車場の収容台数を記入してください。

収容台数　　台

24 チェーン組織への加盟の有無

●該当する番号を○で囲んでください。

1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
2 ボランタリー・チェーンに加盟している
3 いずれにも加盟していない

→ ●法人事業所の場合は、25欄へ。
●法人事業所でない場合は、記入おわり。

25～27欄については、**法人事業所のみ**記入してください。（個人経営、法人でない団体は、記入する必要はありません）

25 年間商品仕入額の仕入先別割合

●平成25年１月から12月までの１年間（この期間で記入困難な場合は平成25年を最も多く含む決算期間）の**商品仕入額**について、その仕入先別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①本支店間移動	②自店内製造	生産業者 ③親会社	生産業者 ④その他	⑤卸売業者・その他	⑥国外（直接輸入）	合計
%	%	%	%	%	%	100%

26 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合

●17（1）欄「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の販売先別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①本支店間移動	②卸売業者	③小売業者	④産業用使用者・その他	⑤国外（直接輸出）	合計
%	%	%	%	%	100%

*さらに以下の項目は、単独事業所・本店である場合、**企業全体の商業事業所（店舗）について**記入してください。*

27 企業の事業所数等

●本店は、（1）から（4）までの全てに記入してください。
●単独事業所は、（2）から（4）について記入してください。

(1) 商業事業所数、従業者数、年間商品販売額

①**商業事業所数**
●卸売業、小売業について、本店を含めて記入してください。
事業所

②**従業者数**
●平成26年７月１日現在の**常用雇用者及び有給役員の合計**を記入してください。
人

③**年間商品販売額**
●平成25年１月から12月までの１年間（この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額を記入してください。
●本支店間の商品振替額を除いて記入してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)
0000 円

(2) 年初及び年末商品手持額

●平成25年の年初及び年末現在（記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日）で記入してください。

①年初商品手持額	②年末商品手持額
0000 円	0000 円

(3) 年間商品仕入額

●平成25年１月から12月までの１年間（この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品仕入額を記入してください。

0000 円

(4) 電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合

●該当する番号を○で囲んでください。
●「1　電子商取引あり」の場合は、27（1）欄のうち「③　年間商品販売額」（単独事業所ついては17（1）欄）、27（3）欄「年間商品仕入額」について、それぞれに占める電子商取引の割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

1 電子商取引あり → 年間商品販売額に占める電子商取引の割合 %
　　年間商品仕入額に占める電子商取引の割合 %
2 電子商取引なし

「電子商取引」について
電子商取引とは、「商取引（＝経済主体間での財の商業的移転に関わる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換）のうち、物品の受発注に係る業務について、一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行っていること」をいいます。